

令和 7年 第3回 定例会（ 9月） 09月11日－03号

◆4番（内田昇議員） 議席番号4番、令和会、内田 昇でございます。

私は、玉敷神社の近くの騎西一丁目で育ちました。生まれは、母親の実家が種足なものですから、種足で生まれました。最近よく私は質問されるんですが、加須駅南口というのは何ができるんだい、いつできるんだい。先ほども昼食を仲間と一緒に外で取らせていただいたんですが、その席でも聞かれました。相当、南口というのは加須市の注目を浴びているところであると。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

1つ目、病院を核とした加須駅周辺の新たなまちづくり構想、かぞ版スーパーシティの実現に向けて、（1）その取組が始まった原点について伺います。1、そもそもの構想の原点について伺います。発案者はどなたですか。その時期はいつ頃ですか。議会にこの構想が初めて知らされた時期を伺います。

○関口孝夫議長 増田都市整備部長。

（増田英二都市整備部長 登壇）

◎増田英二都市整備部長 ご質問にお答えします。

病院を核とした加須駅周辺の新たなまちづくり構想の原点となる加須駅南口地域のまちづくりにつきましては、過去の実績が関係しますので、この経緯から改めてご説明いたします。

昭和61年に旧加須市及び旧騎西町の職員で構成する加須市・騎西町土地利用事務連絡協議会において、民間コンサルタント会社に委託して行われた加須駅南側周辺地域土地利用調査など、開発に向けた様々な検討や研究が進められ、昭和63年には双方の議会議員で構成する加須市・騎西町開発促進協議会が設立されました。

その後、平成8年には、地元組織として、加須駅南開発合同準備会が設立され、加須駅南側周辺の開発促進に関する要望書や建議書が同協議会から市へ提出されるなど、取組が行われておりました。

さらに平成9年には、双方の職員のほか、埼玉大学、関係機関で構成する加須駅南開発事業基本構想策定委員会において、民間コンサルタント会社に委託して、約185ヘクタールを対象とした加須駅南開発事業基本構想が策定されました。しかしその後、社会経済情勢の変化や、広大な農地の開発を目的とする転用に係る関係法令による手続等の高い障壁等があり、実現には至りませんでした。

そうした経緯を踏まえ、合併後の平成24年1月に策定した第1次加須市総合振興計画基本構想における土地利用の方針では、加須駅南口地域は、農業を振興する自然と共存する農業共生ゾーンと位置づけたものでございます。その後、埼玉県済生会加須病院の立地や県道久喜騎西線バイパスの整備を見据え、加須駅南口周辺地域のまちづくりの在り方や可能な開発手法等について検討するため、民間コンサルタント会社への委託による基礎調査を令和元年に実施いたしました。

さらに、令和3年2月に策定した、第2次加須市総合振興計画基本構想において、病院を核とした新たなまちづくりの推進を土地利用の方針に定め、土地利用構想図に示すとともに、前期基本計画の第5章においても具体的な施策に位置づけました。そして、その計画に基づき、令和4年3月にコンセプト策定業務を民間コンサルタント会社に委託し、実現可能性を探る新たな手法としてサウンディング調査などを取り入れながら、構想づくりに着手いたしました。

ご質問の構想の原点について、その発案者と時期につきましては、昭和60年に加須駅南口が開設されたことをきっかけに、当時の加須市、騎西町で考えたものと認識しております。

次に、現在のまちづくり構想を議会に初めてお示しした時期についてお答えいたします。まず、まちづくり構想のコンセプト案を令和4年第1回定例会、2月8日の全員協議会で報告いたしました。その後、出来上がったコンセプトを、令和4年第2回定例会、6月29日の全員協議会で報告、令和4年第3回定例会、9月1日の全員協議会には、病院を核とした加須駅周辺の新たなまちづくり構想素案を報告し、最終的には令和5年2月13日に構想を策定し、令和5年第1回定例会会期中の2月20日に構想を全議員に配付させていただき、2月28日に開催された第8回加須市議会かぞ版スーパーシティ構想検討委員会において説明いたしました。

なお、この間、加須市議会かぞ版スーパーシティ構想検討委員会が令和4年度中に8回開催され、そのうち4回に担当課長が出席し、構想の策定に係る進め方や意見募集の方法、各種資料について、報告、説明をさせていただいております。

○関口孝夫議長 内田議員。

◆4番（内田昇議員） ただいま、構想の原点から、今に至るまでの過程について詳しく聞くことができました。

最初は昭和60年に南口ということで、加須市と騎西町で協議が始まったと。恐らくその頃の市長と町長がお話をしたのではなかろうかと思います。この件に関しては、この後、また幾つかの質問の中で触れさせていただきたいと思います。

続きまして、質問の2、令和5年度には、それぞれの分野での基本方針の決定、基本計画の策定等に向けた準備が進められましたが、現在の進行状況について、①令和5年度中に行われました4つのゾーン（交通ネットワーク軸）についての準備は、現在どこまで進められているのか伺います。

○関口孝夫議長 増田都市整備部長。

◎増田英二都市整備部長 ご質問にお答えします。

令和5年2月に策定いたしました病院を核とした加須駅周辺の新たなまちづくり構想では、対象エリアを4つにゾーニングしており、都市的土地利用を視野に、民間活力の活用を基本にした効率的な整備を見込むとともに、済生会加須病院との連携によるネットワークの形成を図る「優先的まちづくりゾーン」、地域農業の活性化に有益な企業等の農業参入を推進し、田園都市加須ならではの農業振興モデルとなる拠点の形成を目指す「一体的まちづくりゾーン」、この2つのゾーンの進捗状況を見ながら、特色である緑豊かな景観資源を活用した導入機能などを検討する「段階的まちづくりゾーン」、既存の商店街をはじめとする様々な都市機能や駅周辺の空き店舗や空き家などを含むまちなかの既存ストック活用によるにぎわいの復活に向けた取組を推進する「まちなかにぎわい創出ゾーン」がございます。

また、この4つのゾーンに加え、新たなまちづくりにおける東西方向の交通軸となる東武伊勢崎線や県道久喜騎西線バイパス、南北方向の交通軸となる済生会通りや市内を南北に結ぶ新たな幹線道路など、対象エリア内外をつなぐ基幹的な役割を担う「交通ネットワーク軸」として整理しております。

「優先的まちづくりゾーン」につきましては、令和5年11月に基本計画を策定し、これまで実施してまいりましたサウンディング調査結果等を踏まえ、都市機能の集積を目指す先行区域として、約14ヘクタールを事業化想定区域と定め、現在、道路や公園といった市が行うこととしている

インフラ施設の整備検討を中心に進めているところでございます。

「一体的まちづくりゾーン」につきましては、令和５年にパブリックコメントを実施し、基本計画の案まで作成いたしましたが、議会の２会派から見直すことの要望がございましたので、現在、計画策定を中断しております。

「段階的まちづくりゾーン」につきましては、ほかのゾーンの整備状況を見据えながら進めることとしているため、具体的な計画等の策定には至っておりません。

「まちなかにぎわい創出ゾーン」につきましては、令和６年１月に埼玉版スーパー・シティプロジェクトにエントリーするとともに、県関係課で構成する事業化支援チームの協力の下、次の段階となる地域まちづくり計画の策定を視野に、庁内関係課と連携し、各取組の事業化に向けて取り組んでいるところでございます。

「交通ネットワーク軸」につきましては、まちづくり構想のエリアの東西をつなぐ県道久喜騎西線バイパスが県道北中曽根北大桑線から済生会通りまで開通しており、現在は県道礼羽騎西線までの開通を目指し、順次、整備が進められているところでございます。また、南北道路につきましては、現在、加須市道路網整備計画において検討を進めているところでございます。

○関口孝夫議長 内田議員。

◆４番（内田昇議員） ただいま答弁をいただきました。

特にこのコーナーでは交通ネットワーク軸について申し上げます。

このプロジェクトの最も大切な核となる事業は、交通の便につながると考えております。後の質問でその中心となる交通の提案はさせていただくこととして、現在工事が始まっている済生会通りから加須クリーンセンターまでの区間について申し上げますが、完成は令和１３年と伺っていますが、この道路は、北は不動尊南西側の交差点で、南は礼羽騎西線の騎西一丁目の信号で、直進すると騎西小学校のわきを通り、１２２号につながる道路です。この交差点の東側に私の住まいがあります。小・中学生の通学路でもあり、またさらに礼羽小学校の真横を通る道でもあります。さらに、大利根クリーンセンターの加須クリーンセンターへの統合も合わせて交通量も急増する、これが現状です。

したがってこの済生会通りからクリーンセンターまでの道路が完成しますと、県道礼羽騎西線の交通量が大幅に増加することは明らかで、さきに

述べたように、騎西小学校、礼羽小学校の通学路の安全はどのように確保するのか。地元住民としては、利便性が上がる反面、そういったデメリットも併せて対処するよう申し上げておきます。

また、できるだけ早くクリーンセンターから 122 号線までの道路の完成を願います。それは南口スーパーシティには、他市や他県からの来場者のアクセスを確保しなければなりません。この点も強く申し上げておきます。

続いて 2 つ目の質問です。まちなかにぎわい創出ゾーンの取組推進の準備や提案については、現在どこまで進められているのか伺います。

○関口孝夫議長 増田都市整備部長。

◎増田英二都市整備部長 ご質問にお答えします。

まちなかにぎわい創出ゾーンにつきましては、加須駅を中心とする半径 800 メートル以内のおおむね徒歩 10 分圏、都市計画法における市街化区域として医療診断センター跡地の活用を図るとともに、商店街をはじめとする様々な都市機能や、駅周辺の空き地や空き店舗、空き家などを含むまちなかの既存ストックの活用により、にぎわいの復活を図ることとしております。

現在、加須駅北口では、駅周辺の空き地や空き店舗、空き家、かぞマインの閉店などのマイナス要因があります。一方で、物産観光協会が加須市商工会 1 階で新たにスタートすることや、加須駅近隣で進む都市型マンションの建築など、新たな人の流れも期待されます。

このような中、埼玉版スーパー・シティプロジェクトへのエントリーを踏まえ、加須市の地域まちづくり計画の策定に向けた検討を進めているところでございます。

○関口孝夫議長 内田議員。

◆4番（内田昇議員） まちなかにぎわい創出ゾーンについては、加須駅を中心とした商店街が対象になり、かなり難しい課題があります。一つは、それぞれの店舗は個人の財産であること。2つ目、店舗のオーナーの家族はそこで暮らしていること。3つ目、店舗部分にトイレや水回りがなく、出入口も店を通して出入りしている点です。

私どもは騎西商店街において空き店舗活用事業、きさいルネサンス藤を立ち上げ、活動을続けてまいりましたが、昨年令和6年で解散することを決め、ただいまその手続を進行しております。その大きな理由は、あくまでも私の持論ではありますが、現在の商店街は再開発をしない限り、再生は難しい。なぜなら、商店街ができた頃の税金は間口で決められた時代であったことから、間口が狭くて奥に長い、通称ウナギの寝床と言われた地形で、それが道に張り出して、そもそも個人の財産であるから手を出すのが難しい。さきに述べたように、店舗を貸そうにもトイレと水場がないため、業種が限られてしまう点がネックだったということです。したがって、そこに手をつけるのであれば、大規模な再開発が必要で、市にはその覚悟があるのか、いささか疑問です。

ここで、まちなかで頑張っている商店、企業を紹介させていただきます。この冊子ですが、全国商工会連合会では、地域を結ぶ総合情報誌「商工会」を毎月全国の役員に向け発行しております。今月9月号の表紙を飾っているのは、うどんのまち加須市の子亀のオーナーさんです。この中に、8ページから15ページまでの紙面で、大利根のホテイアオイ、そしてジャンボこいのぼり、北川辺の彩のかがやきやコシヒカリ、さらに遊水地でのサイクリング、そして釜屋の日本酒、加須麦酒がオールカラーで紹介されています。これは全国版ですので、私も同じ商工会員としては、鼻が高く、非常にうれしい限りです。紹介させていただきました。

続きまして、3つ目の質問、医療診断センター跡地の活用方策を幅広く検討するとあるが、どのように検討が進められ、現在どうなっているのか伺います。先ほども答弁がありましたが、再度お願いします。

○関口孝夫議長 増田都市整備部長。

◎増田英二都市整備部長 ご質問にお答えします。

医療診断センター跡地につきましては、加須駅直近に位置する交通の利便性に恵まれたポテンシャルの高い市有地であることから、まずは民間のニーズを探るため、令和5年4月にサウンディング調査を行いました。この調査では12事業者を対象に、対面による個別の聞き取りを行いました。

が、関心を示した事業者が複数者いたものの、具体的な進出計画の提示はありませんでした。

また、並行して令和４年７月に提出を受けた北埼玉医師会から准看護学校の移転についての要望書への対応については、令和５年１２月に、多額な改修費用の負担などを理由に要望に応じることが難しい旨の回答をいたしました。

このような経緯を踏まえ、令和６年７月から当面の間、庁内向けの会議室や事務作業スペースなどとして暫定的に使用することといたしました。会議室として暫定利用しながら、令和６年６月から７月にかけて、市内の事業者を中心に１６事業所を訪問し、活用意向やアイデア等の聞き取りを行うほか、近隣他市の先行事例で類似した駅前公共施設の状況調査に取り組むなど、行政の視点だけでなく、様々な分野や、幅広い視点から活用の方向性について検討してまいりました。

そのような中、令和７年２月に、北埼玉医師会から再度、准看護学校移転の要望書が市に提出されたことを受け、移転の適否等を含め、事前協議をする話合いの場として、８月２９日に加須市、羽生市、北埼玉医師会及び北埼玉医師会准看護学校の４者で協定を締結し、協議会を設置したところです。

さらに議会の２会派から、医療診断センター跡地の活用を含め、計画見直しのご提案をいただいておりますので、その対応についても慎重に精査検討しているところでございます。

○関口孝夫議長 内田議員。

◆４番（内田昇議員） ただいま答弁をいただきました。私もその会派の１人ですが、発言をさせていただきます。

加須駅南口の開発をスーパーシティと名づけたところから、スーパーシティとは、ＡＩやＩｏＴ、ビッグデータなどの最先端技術を最大限に活用し、分野を横断したデータの連携を可能にする都市ＯＳ、データ連携基盤を軸として、地域住民に様々なサービスをリアルタイムで提供することで、住民の福祉、利便性の向上や社会課題の解決を目指す未来型の都市構想、そのかぞ版スーパーシティ、そういった解釈になります。そこから将来像を想像すると、現在の南口ロータリーでは狭過ぎる。跡地はロータリーの一部にすべきであると申し上げておきます。南口からの広がりは無限であると考えています。なぜなら、加須市としての将来像を表現する第一歩でありますから、加須市に生まれた生まれ育った小・中学生、そして子どもたちに残せる夢のあるまちをつくってあげようではありませんか。

私どもの会派においても、跡地の利用には准看護学校を挙げておりますので、誤解のないように断っておきますが、病院に関わる事業を誘致することに反対するわけではなく、賛成の立場での発言ですが、果たして駅前立地がふさわしいかどうかという視点に立って考えてみると、この話は、そもそもここが空き家になっているから何か再利用できないか、そこから出てきた話、案であって、准看護学校であれば、それこそ病院に隣接した好立地に立てるべきものであると私は考えます。

南口の開発は、さきに述べたように、計画の段階からスーパーシティにふさわしいものでなければなりません。医療診断センターの跡地は駅南口から歩いてゼロ分の、言ってみれば一等地です。しかし、駅南口の現在の状況を見てみると、ロータリーが狭く、バスの発着、通勤通学の送迎、企業の送迎バス、タクシーの客待ちスペース等を合わせてみても、これから開発する駅南の玄関としては狭過ぎるのが現状です。この医療診断センター跡地はロータリースペースとして、加須駅南口駅前ロータリーの再整備を提案いたします。

続きまして、（３）病院（済生会病院）を核とするとあるが、具体的にはどのような意味なのか。①市が病院を核とすると市民に向けて情報発信している、その受け取る側の市民としては、他市の病院よりも加須市民が優遇されると解釈している市民が多いが、実際はどうか。また、そうでなければならないと思うが、市の考えを伺います。

○関口孝夫議長 松永健康スポーツ部長。

（松永勝也健康スポーツ部長 登壇）

◎松永勝也健康スポーツ部長 ご質問にお答えします。

済生会加須病院につきましては、令和４年６月に開院し、令和７年６月で３年が経過しました。済生会加須病院は、地域の重症化した患者の紹介を受け入れていただく地域医療支援病院であり、また、重篤な救急患者に対応する第三次救急医療体制を担う医療機関でございますので、二次救急、三次救急病院としての役割を果たすべく、近隣他市の住民も多く受け入れているところでございます。

加須市民を優先して受け入れられないかとのことでございますが、開院してから３年間ににおける患者の受入れ数に対する加須市民の割合を申し上げますと、外来患者の受入れ数に対する加須市民の割合は、１年目が４０％、２年目が４４％、３年目が４６％と増加しております。また、救急外来患者の受入れ数に対する加須市民の割合は、１年目が３８％、２年目が４０％、３年目が４１％と増加しております。さらに、紹介患者の受入れ数に対す



る加須市民の割合は、１年目が 34%、２年目が 42%、３年目が 52%と増加しております。

また、加須市への移転により、利根医療圏における三次救急患者の平均搬送時間が、これまで 41 分であったのに対し、移転後は 21 分となり、約半分に短縮される結果となりました。この改善は、救急医療体制の迅速化に直結しており、市民の安全確保にも大きく貢献しております。済生会加須病院は、二次救急、三次救急病院であること、また、病状に対する診療科目がない場合もあること、救急病床が満床である場合もあることなど、ご要望にお答えできない場合もございますが、市内に三次救急医療機関が開院したことにより、以前は市外の医療機関へ搬送されていた重症等の患者の大部分を市内で受け入れており、救急医療が完結できる体制の充実が図られたものと考えております。

○関口孝夫議長 内田議員。

◆４番（内田昇議員） 確かに今までなかった大きな病院が加須市にできたということは非常に市民のメリットがあるということは感じております。済生会病院を加須市に誘致できたこと、加須市の歴史から見ても、３本の指に入るほどの事業といっても過言ではないと思っております。それは市民の一番大切な命を守るのが病院であるからです。

しかし、その病院を誘致するために、加須市が多額の資金を負担していることも、市民は分かっているわけです。したがってその対価として、市民とすれば、加須市民は他市の市民よりも優遇される、そう思うのは当然のことだと思います。しかし、病院側からすると、患者に平等に対応する、これはごく自然なことである、これも理解していますが、何か特典があってもよいのではないのでしょうか。

加須市内にあるのですから、近いということは大きな特典ですが、もう一つ、市としても強く要望してよいのではと私もそう思っている一人ですので、前向きに考えてみていただければと思います。

それでは、２つ目の病院の質問です。

病院を核とするは、単に物理的に病院があるから、その通院のために人口も多くなるし、自然とその周りにも経済的に波及するではなく、市民一人一人が日常の健康管理を最新の通信機器で結び、サポートするシステムの構築を実現し、市民がメリットとして実感できることを目指すべきと考えるが、市長の考えを伺います。

○関口孝夫議長 角田市長。  
(角田守良市長 登壇)

◎角田守良市長 ご質問にお答えをいたします。

加須駅南口周辺について、様々なご提案、質問もいただきました。市街地の都市再開発事業をやらない限り、整備は進まないだろうというご意見は、なるほどなど。それから駅前広場南口拡張しなければもう駄目だと、将来に向かって。なるほど。壮大な提案をいただいたところです。

そうした中で、病院を核としたまちづくりは、どういうものなんだ。議員さんが考えるには、こういうものじゃないかという提案もいただきました。その点に関しては、病院を核とするということに関しては、私も議員の発言と同じ考えでございます。

加須駅周辺の新たなまちづくり構想、これは4つのゾーンでできていると。構想自体はですね。これは都市整備部長が申し上げたとおりです。

その中の一つ、優先的まちづくりゾーン。これは基本計画において、そのゾーンの一部に、医療と福祉ゾーンを位置づけております。医療と福祉ゾーン、これはどういうものなのか。これも計画書に具体的な方向性について書いてあります。計画を引用して申し上げますと、「医療関連施設については、加須医師会や済生会加須病院を始めとする関係団体の意向や考え等も踏まえ、地域医療の中心的な役割を担う済生会加須病院の機能補完、連携を基本とした、医療、保健、介護、福祉分野との連携による地域包括ケアシステムの充実に寄与する施設の導入を目指す」という計画です。済生会加須病院が開院したことによるメリットを最大限生かせるよう、それと連携した機能の導入を目指す。

次の段階としては、この医療と福祉ゾーン、ここに具体的に、いかに済生会加須病院の機能を補完して連携することができる施設、あるいは医療に限らず介護施設を呼び込むことができるかだと思います。済生会加須病院があることで、それと連携する医療福祉施設のこんなすばらしいものができた、と誰もが実感できるような、そういう方向にいくべく、今、検討を進めているところでございます。

また、これもそのとおりだなと思いましたが、国が現在、健康や医療情報について、市民、医療機関、行政をつなぐ医療DXを進めているところですが、議員ご提案のソフト部分につきましても、その動向を見ながら、市として、医師会、済生会加須病院、関係者と連携しながら、そのソフト面でも整備を図ってまいりたいと考えております。

○関口孝夫議長 内田議員。

◆4番（内田昇議員） 市長の答弁をいただきました。考え方は似たような方向を向いているということで安心をいたしました。

先ほども述べましたスーパーシティ、それも病院を核とした新しいまちをつくるわけですから、キーワードは市民の健康、そう解釈しております。市民の健康管理は個人端末で病院とつながる、これは市民の命に関わることで、最優先です。このエリアでは、市民の移動は全て自動運転にするなど、徹底的にスーパーシティにこだわったまちづくりを実現すべきと考えます。

ここで加須市の人口から見た特徴を挙げてみます。人口密度が特異に低い点が挙げられます。南側の隣、鴻巣市、北本市と比べてみますと、1平方キロメートル四方の人口は加須市が841人に対して、鴻巣市は1,727人、約2倍。隣の北本市は3,239人、約4倍の人口密度があります。当加須市の人口密度は、首都圏としては著しく低いということを念頭に置いて、計画を立てないといけないことが分かります。

これからの近い将来の急速な少子高齢化による人口減少に備えての市民の健康管理は、より一層の過疎化することを念頭に置いて、MaaSいわゆるスマートフォンアプリなどを通じて、鉄道やバス、タクシー、カーシェア等、複数の公共交通や、移動サービスを整備する事業にも早急に取り組まなければならないことを申し上げておきます。

そして次の質問でございます。（4）合併15周年を迎える周年行事を実施しているが、この加須駅南口開発が一つの加須市を実現するための布石とする南北道路開通計画について。

①加須市の南北道路の整備計画の進捗について伺います。

○関口孝夫議長 増田都市整備部長。

◎増田英二都市整備部長　ご質問にお答えします。南北幹線道路の進捗状況につきましては、令和6年第3回定例会において、赤坂議員の一般質問でもご答弁申し上げましたが、市では、第2次加須市総合振興計画及び令和3年2月に策定した加須市道路網整備計画において、国県道を含めた市内の幹線道路による道路ネットワークを構築するため、南北幹線道路の整備促進を図るものとしております。

踏切による慢性的な交通渋滞を解消するため、市内を南北に結ぶ幹線道路についてルートの検証を行うとともに、効率的な整備促進について関係機関への要望に努めることとしております。

ルートの検証を行う路線につきましては、県道加須鴻巣線、県道礼羽騎西線などとともに、県道を補完するための路線として、東北自動車道東側の南北ルートなども想定しております。なお、朝夕の通勤時間帯を中心に、特に長い渋滞が発生している県道北中曽根北大桑線の花崎踏切につきましては、令和3年10月21日に、道路管理者の埼玉県へ渋滞解消に関する要望書を提出し、その後、行田県土整備事務所において、周辺の交通量調査、複数のルート選定、事業後の交通量変化及び周辺環境への影響などの検証を行っていると同っております。

市といたしましても、南北幹線道路の整備促進を図るため、引き続き、埼玉県や東武鉄道と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

○関口孝夫議長　内田議員。

◆4番（内田昇議員）　私もそのように考えております。なかなかこういうことというのは、裏で見えない部分で動くという部分が相当を占めておりますので、担当のほうとしては一生懸命頑張っているかと、より一層、頑張りたいと思います。

続きまして②番、市長は広報かぞの市長コラムで、東武鉄道と一緒に駅ビルの再生に取り組みますと断言していますが、加須駅ビル、かぞマインの閉店を追い風に捉え、早期に解体をし、オーバブリッジによる南北道路とすることを提案します。

南は済生会通りを国道122号が横断し、国道17号線まで延長し、北は利根川新橋（計画）までを結ぶ大動脈道路とする計画、それは一つの加須市として、市民の一体感を醸成し、将来的には大きな経済発展をもたらすと考えられます。市長の考えを伺います。

○関口孝夫議長 角田市長。

◎角田守良市長 今回、先ほどの答弁の後の議員のご発言でも、非常にすばらしい夢のある提案をいただきました。南北道路の前に、その中で関連を簡潔にちょっと２つだけ申し上げたい。

一つは、自動運転というお話がありました。これは、静岡県の裾野市で今、トヨタが未来都市ウーブン・シティというのを整備しています。そこに近いものがイメージできました。２つ目は、健康というキーワードを中心にしたまちづくりと、未来のまちづくり。これは、実は先日、大阪万博に行って、その中で、飯田グループという日本最大の木造住宅の会社ですが、そのパビリオンを見たときに、未来都市スマートシティの展示でした。街全体は光合成を地域のエネルギーの供給元として動かすと。その中で個別の住宅はスマートハウスだと。

例えば玄関の姿見で、自分が立って体を映せば、そこで舌を出せと指示があって、舌を出せば、口を開けろと言われれば、それをＡＩが全部トイレで、トイレをした後に全部それを分析してという、その人の健康状態を全部解析して、それでアドバイスをくれるという、そういう住宅なんですね。というようなのをイメージするような、すばらしい夢の提案だったかなと思ったので、ちょっと余計なことですが、紹介させていただきました。

南北道路のご質問ですが、お話のとおり、加須市では北川辺の国道 354 号にしても国道 125 号にしても、あるいは県道久喜騎西線バイパスにしても、東西方向は幹線道路の整備が進んでまいりましたが、ネットワークを構築する上で大事な、これはご発言のとおりなんです、南北方向はまだ進んでおりません。

実際の道路網整備計画では、南北幹線として位置づけは、実は５つ路線があります。西からいうと県道礼羽騎西線、それから県道加須鴻巣線、加須菖蒲線、工業団地通り線、これは市道です。そして県道北中曽根北大桑線、さらに高速道路の東側にも南北を結ぶ幹線道路の計画がございます。そういった計画はあるんですが、実際にはなかなか進まない。

そうした中で、駅の上を通すオーバブリッジ構想という提案をいただきました。国道 17 号から加須市内だけではなくて、国道 17 号からずっと来て、利根川新橋を通過して、その北まで一本で結ぶ大変夢のある計画だと思います。

つい先日、もうごく最近ですが、都市計画の専門家である、埼玉大学の大学院の客員教授、これは元県の都市計画の担当の副知事です。それと元県の県土整備部長。お二人を加須駅の北側、南側を現地で案内して、暑かったんですが、道路をはじめとするまちづくりの現状と課題を見てもらって説明をして、意見交換するという機会を得ました。その際にも、駅ビルや駅舎を建て直すのであれば、取り壊すのであれば、それに合わせて南側と北側に既にある道路、あれは真っすぐなんですね。そこをつなぐオーバブリッジというのは、いいアイデアじゃないか、できなくはないというご意見もいただきました。かくかくに曲げて、現道で踏切を通すと。掘り割りにしてもオーバブリッジにしても、そうじゃなくて真っすぐ通るん

じゃないかと。どこに曲げて、その先が加須の市街地は全部突き当たりなんですね。という目からうろこのような、ご意見をいただいたところ、すっかり同じご意見を今、議員からもいただいたところです。改めて、ああ、そうなのかなと思っております。

当然ながら、平面でも掘り割りでもオーバーブリッジでもクランクに迂回させても真っすぐ、邪魔がなければ、建物の邪魔がなければそこを通したとしても、構造的にも技術的にも非常に難易度は高い道路になります。ただオーバーブリッジは、加須は、旧加須市のときに、過去に市単独で造った工業団地通り線の実績もございますし、できなくはないと思います。また、できたとしても、その周辺への影響、それも考えなくちゃならないと思っています。

様々な課題が想定されますが、これは今のご提案は、県あるいは東武鉄道などの関係者とも相談、協議はしてみたいと考えております。

○関口孝夫議長 内田議員。

◆4番（内田昇議員） 貴重な答弁をいただきましてありがとうございます。合併して15年、今回の質問の核となる部分です。何のための合併であったか。本来、その総括をすべき年であったと私は考えます。この15年間を検証し、これからの加須市の未来像を示すこと、それが市長の責任ではないでしょうか。

加須市を地理的に見ると、南北に長く、さらに利根川という大河で分断され、その向こう側には遊水地が広がる。合併して15年、一つの加須という言葉が耳にしたことがありません。市長、笑う加須には福来るではなく、今こそ、一つの加須に真剣に向き合ってほしいと思っています。

そのためには、南北を一体で結ぶ大動脈道路が必要です。人の交流がスムーズに行われなければ一体感は生まれません。

市長、ただいまの発言にもありましたように、南北道路建設に力を注いでいただくようお願いをいたします。

続きまして5つ目、加須駅南口の開発はオール加須を表現するにふさわしい立地であることから、一からのスタートを提案します。①発案から計画決定のプロセスにおいて、いまだ定まっていない全体像ですが、これまでの経緯について改めて伺います。重複する部分があれば除いて結構です。

○関口孝夫議長 増田都市整備部長。

◎増田英二都市整備部長 ご質問にお答えします。

最初のご質問でご答弁申し上げたとおり、病院を核とした加須駅周辺の新たなまちづくり構想は、これまで実施したサウンディング調査により把握した民間需要を踏まえるとともに、様々な機会を通じて寄せられた市民や各種関係団体等の意見を可能な限り取り入れて、令和５年２月に策定しております。

そして令和５年１１月には、構想に示す４つのゾーンのうちの一つ、済生会加須病院のすぐ西に位置する「優先的まちづくりゾーン」の基本計画を策定いたしました。

さらに「優先的まちづくりゾーン」の基本計画におきましては、サウンディング調査結果等を踏まえ、都市機能の集積を目指す先行区域として、約１４ヘクタールの事業化想定区域を設定いたしました。その後、サウンディング調査結果による進出意向のある民間事業者の前提条件となる道路、公園等のインフラ施設整備等について、工程表を取りまとめて議会にもお示しをさせていただき、その具体化に向けた関連予算を令和７年度予算として計上しているところでございます。

しかしながら、議会の２会派から、令和７年２月に計画見直しのご提案をいただいておりますので、それに対して、どこまですり合わせられるか、現在慎重に精査検討しているところでございます。

○関口孝夫議長 内田議員。

◆４番（内田昇議員） 私もその会派の一員ですので、責任を感じております。このスーパーシティ構想について、いろいろと私も資料をほじくって幾つかの疑問を持ちました。今即答する必要はないので、都市整備部長、後から教えていただきたいと思います。

１つ目、今から４年前、令和３年１１月２２日から１２月３日まで関係権利者１８８人へのアンケート調査を実施したと。これは恐らく地主さんが主

であったのかどうか、アンケート先の参加者について教えてください。

2つ目、令和4年3月11日、コンセプト策定業者に関わる委託業者のプロポーザルを実施しているが、これは何社で、どんな会社が参加したのか。

関連して、令和4年3月16日水曜日には委託業者が決定しているが、中5日で決定していること、コンセプト策定業務委託契約の締結が行われていると。3月11日は金曜日で土日を挟んで火曜日に締結とは、これほどの事業のコンセプト策定業者の決定にしては、あまりにも急で不自然だと。その決定に至るプロセスの議事録を要求いたします。

またその関連で、令和4年6月9日、約3か月後に構想策定業務委託契約の締結が行われ、業務委託業者に株式会社地域デザインラボさいたまが決定いたしました。現在、令和7年9月、あれから3年半、1,300日経過しているにもかかわらず、市民に向けてのかぞ版スーパーシティの全体像が見えてこない。これは一体どういう事態なのか。単に遅れているといったことでは済まされない事態であることをしっかりと認識していただくことを申し上げます。

ただいま申し上げた事柄については、後日文書にて答弁いただくようお願いして、最後の質問に移ります。

現在までの取組を無駄にしないためにも、逆にそれを糧にして、計画を一から立て直すべきと考えます。その際に、今まで積み上げてきたノウハウを、日本を代表するような都市計画設計に委託し、再スタートすることを提案します。市長の考えをお伺いします。

○関口孝夫議長 以上で4番、内田 昇議員の一般質問は終了いたします。